別紙2

計算書類に対する注記(ここちの郷拠点用)

1. 重要な会計方針
（1）固定資産の減価償却の方法
・建物、建物附属設備、構築物、車輌運搬具、器具及び備品、ソフトウェアー定額法

（2）引当金の計上基準
・賞与引当金　　ー職員に対する賞与に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更
該当なし

3. 採用する退職給付制度
退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度によっている。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分
当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。
（1）ここちの郷拠点計算書類（会計基準省令第１号第４様式、第２号第４様式、第３号第４様式）
（2）拠点区分事業活動明細書（別紙３(⑪)）
ア　介護老人保健施設
イ　短期入所療養介護
ウ　通所リハビリテーション
（3）拠点区分資金収支明細書（別紙３(⑩)）は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額
該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物	392,991,901 円
建物附属設備	109,411,258 円
土地	145,968,000 円
計	648,371,159 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定分を含む。)	529,690,000 円
計	529,690,000 円

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
建物	543,440,022	150,448,121	392,991,901
建物附属設備	262,845,970	153,434,712	109,411,258
構築物	57,470,948	21,435,537	36,035,411
車輌運搬具	8,935,182	8,935,178	4
器具及び備品	53,033,046	47,310,547	5,722,499
ソフトウェア	243,360	44,616	198,744
小計	925,968,528	381,608,711	544,359,817
合計	925,968,528	381,608,711	544,359,817

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

11. 重要な後発事象
該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
該当なし